

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1 事業の成果

情報公開制度、公文書管理制度、個人情報保護制度を中心に、公的機関における知る権利の確立のために必要な政策・制度動向の把握、係争中の情報公開訴訟への対応、報道機関関係者を中心に一般市民、NPOなどからの相談・取材対応を実施した。相談支援件数については、今年度は前年度に比べて減少しているが、対応に時間のかかる案件が増加傾向にあったため、相談支援の受付方法について見直し、円滑な対応が行えるよう体制整備を行った。

情報公開訴訟は3件係争中で、そのうち1件が今年度中に東京地裁となったが敗訴であったため、東京高裁に控訴して係争している。他には、1件が東京高裁で係争中、残りの1件は提訴から5年を経過しているが東京地裁で係争中となっている。

財政公開性に関する国際比較調査に参加しており、2021年度中に調査を実施し、その結果が今年度に取りまとめられて公表された。また、次回調査が2022年度中に開始され引き続き調査に参加をしている。

今年度途中から、ビデオニュースドットコムで月1回の「ディスクロージャー・ディスカバリー」の配信が始まり、情報公開に関する現状や課題、問題についての番組内容の企画・構成・出演を担当し、情報公開に関連するテーマに関する情報提供を継続的に実施するようになった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2, 321】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	1人	会員	250人	651
	出版物頒布	通年	—	1人	購入者	—	
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	特定・不特定多数	
	ホームページの維持・管理 (情報公開クリアリングハウス)・SNSの運用	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	不特定多数	
	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局他	2人	相談者	約50人	
	オンラインメディア番組の構成・出演による発信	10月～	事務局他	1人	オンラインメディア会員	特定多数	

情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携	活動報告会の開催	3月20日	オンライン開催	6人	参加者・会員	約70人	0
	海外NPOとの連携	通年	東京都内	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究	Open Budget Survey	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	622
	情報公開制度、公文書管理制度に関する調査	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	約500人	346
情報公開制度を活用した情報公開の推進事例の創出およびその普及	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	700
	情報公開訴訟	通年	事務所他	20人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	—	
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見表明等	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

なし

2022 年度活動報告

1 組織運営

(1) 2021 年度理事・監事

○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学名誉教授
右崎 正博	獨協大学名誉教授
小黒 純	同志社大学教授
奥津 茂樹	さくら坂スタジオ
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぽっと監事 *副理事長
出口 かおり	弁護士
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一朗	弁護士
三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学教授
ローレンス・レペタ	ワシントン州弁護士

○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

(2) 理事会・定期総会の開催

総会	6月9日
理事会	5/11、5/18、9/8、12/22

(3) 事務局体制

事務局は、パートタイム2名と理事長、ボランティア1名で活動

3 事業活動

(1) 情報発信

- ①WEBサイトの更新
- ②会員向けWEBサイトの更新

※2022年度は情報公開 DIGEST の発行には至らなかった

③ビデオニュースドットコムでの月1回配信番組企画出演

インターネットメディアのビデオニュースドットコムで、「ディスクロージャー×ディスカバリー」の配信を10月から開始した。情報公開に関して様々な切り口・テーマで現状等を発信するもので、内容の企画構成・出演を担当。番組は、ビデオニュースドットコムを主宰するジャーナリストの神保哲生と理事長の三木の二人で進行。今年度は以下の6番組を制作・配信。

1. 民主政治の根幹を担う情報公開制度をみんなで使い倒そう
2. ウィンチェスターさん死亡事件で情報公開が進まない理由
3. 発言者名が記載されていないコロナ専門家会議の議事録が大問題なわけ
4. 適切な情報公開のできない防衛省に防衛予算の倍増を認めて大丈夫なのか
5. だから電力会社や規制委員会に原発の運転を委ねることはできない
6. 政府内部での意思決定過程の公開を免除している情報公開法は改正が必要だ

※ 配信はビデオニュースドットコム会員（有料）に対するもののため、今後、当会課員向けにテキストでまとめたものを配信予定

(2) 勉強会・シンポジウム等の開催

- ・ 2023年3月20日に新型コロナ専門家会議議事録情報公開訴訟報告会を開催

(3) 情報公開訴訟

①森友学園交渉記録情報公開訴訟

2017年5月19日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。森友学園への国有地売却の交渉記録が1年未満で廃棄したとの国会答弁を受けて、協議・打合せ内容のわかるものの近畿財務局、財務省本省、大阪航空局に情報公開請求し、いずれも不存在となったため、情報公開訴訟を提起。財務省でLANシステムの更新があり、PCの入れ替えもあるとのことで、交渉記録のデータが残っている可能性のあるPCなどの証拠保全申立てを合わせて行う。先行して証拠保全申立ての手続きが進み、東京地裁で却下、その後抗告をしたが、最終的に最高裁で棄却となり、証拠保全は認められなかった。本訴の弁論中に、財務省、近畿財務局、大阪航空局がいずれも不存在決定取消し部分開示決定を行う。2019年度中に国側の決定変更がすべて終了し、訴え変更の申し立てを行い訴訟対象の範囲を確定し、不開示決定部分の取消請求と国賠請求で係争。

財務省及び国土交通省は各省内及び省庁間の協議等の記録について、協議や連絡が行われた日付情報についてはメール及び応接録ともに開示するに至っているが、内容については不開示としているため、情報公開訴訟としての争点はこの不開示判断の適法性となっている。また、国賠請求について、国は違法があったこと自体は争わないとの立場だが、途中で損害賠償請求金額を引き上げたため、その点を国は争うとしていることからここが争点になっている。長期化しており

裁判所もそのことを意識した訴訟指揮をしているため、国は複数適用している不開示理由の一部については主張しないとして争点整理がされ、さらに開示範囲の拡大を検討中。まだ終結のめどはたっていない。自由人権協会の支援事件。

○弁護団会議 5/9、7/6、8/3、8/12、9/15、10/13、11/16、11/22

○弁論期日 6/1、12/22、3/22

○代理人 喜田村洋一、大島義則、出口かおり、藤原大輔

②警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

2018年3月30日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。行政機関個人情報保護法で個人情報ファイル簿登録の例外となっている外交・防衛・治安維持分野の個人情報ファイル簿のうち、警察庁保有分のファイル簿不開示決定の取消しを求めて提訴。請求自体は2016年に行い、不開示決定を審査請求で争ったが、情報公開・個人情報保護審査会は不開示妥当と答申。その後、警察が明らかに保有している個人情報ファイル名をある程度特定して情報公開請求したところ、一部を除いて開示されたため、ファイル名をある程度特定すると開示、特定せずに請求するとほとんど不開示という状況になったため、審査請求で不開示妥当となった処分について、取消訴訟を提起し係争していたところ、2021年7月8日に結審となる。結審した弁論期日で国がさらに主張をしたいとの申し出があったため、判決期日は追って連絡となり半年後に判決となる。一部勝訴で不開示部分の60%の開示を求める判決となった。これについて、引き続き不開示とされた部分について係争するため原告側が控訴。のちに、警察庁（国）は控訴しなかったことが判明。現在、高裁で係争中。2023年5月に高裁判決予定。自由人権協会の支援事件。

○弁護団会議 6/7、7/6、8/19、9/16、12/13、12/20、1/12、1/19

○弁論期日 6/17、9/21、12/14、2/6

○調査 7/19

○代理人 升味佐江子、古本晴英、秋山淳、井桁大介、高橋涼子、三宅千晶

③新型コロナ専門家会議情報公開訴訟

新型コロナ専門家会議が本来発言者と発言内容を記録した「議事の記録」を作成すべきところ、発言者名の記録のない議事概要を「議事の記録」として特定して全部開示としたため、文書の特定が誤っており請求対象文書ではないものが開示されているとして、開示決定の取消請求で提訴。国は一貫して訴えの利益がないと主張をしていたが、裁判所は訴えの利益がないとは言えないとして係争。3月に判決があり、却下となり控訴した。自由人権協会支援事件。

○弁護団会議 6/13、6/23、10/4、10/20、11/4、2/17、3/2、3/16

○弁論期日 7/8、7/7、11/18

○判決 2/10

○代理人 出口かおり、小野高広、安齋由紀

(4) 講師の派遣等

2022/4/30	報道実務家フォーラム講師
2022/5/25	地方×国政策研究会講師
2022/6/1	地方×国政策研究会講師
2022/6/4	情報公開制度を活かす川崎市民の会学習会講師
2022/6/14	国立市議会議員有志勉強会講師
2022/6/23	新宿 NPO 協議会講座講師
2022/7/29	ふえみゼミ講師
2022/11/20	富山市民オンブズ学習会講師
2022/11/24	北海道大学学部講義
2022/11/25	北海道大学大学院講義
2022/12/5	ふるさと回帰支援センター研修講師
2022/12/6	秘密保護法廃止実行委員会学習会講師

(5) 取材・調査協力・相談等

取材 約 200 件

相談 約 40 件

合計 約 240 件

(6) メディア掲載など

出演	2022/1/6	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2022/2/11	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2022/4/13	ニュースオブエド	ニュースオブエド
コメント	2022/4/17	信濃毎日	小諸市議の発言が「議事録から削除」!?
出演	2022/5/28	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2022/6/18	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2022/7/9	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
出演	2022/7/13	ニュースオブエド	ニュースオブエド
コメント	2022/7/21	毎日	オピニオン記者の目 東京五輪最終報告を読んで 徹底した検証が不可欠
コメント	2022/8/22	東京	こちら特報部 安倍氏イチ押しアビガン観察研究何だった 「国民混乱」で!! 実態黒塗り 知る権利より医療機関への配慮 厚労省反省どこへ 効果不明でも 備蓄 「官邸指示か付度か」 「公的な研究公表の義務ある」

出演	2022/8/27	デモクラシー タイムス	ウィークエンドニュース
出演	2022/9/30	TBS ラジオ	Session
出演	2022/10/8	デモクラシー タイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2022/11/11	毎日	オピニオン記者の目 [あふれる顔ぼかし映像] 隠す ことの危険、認識しよう 半世紀前であれ「個人の 識別情報」 報道機関でも同様にことなかれ意識で
コメント	2022/11/16	北日本	有識者の意見 公表検討 県内警察審再編 きょうか ら公聴会 関心高く方針転換 県警 住民「透明性確 保当然」
コメント	2022/11/29	沖縄タイムス	誰がために記録する 沖縄公文書8 三木由希子氏に聞 く 責任曖昧不振のもと 問われる作成意識の低さ
インタビュー	2022/12/6	神戸	失われた事件記録インタビュー編 保存は未来への責 任果たすこと NPO「情報公開クリアリングハウス」理 事長三木由希子さん
出演	2022/12/14	ニュースオブ エド	ニュースオブエド
出演	2022/12/24	デモクラシー タイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2023/2/10	NHK	大阪高石警察署 約1万9000人の住民基本台帳閲 覧し記録
コメント	2023/3/10	北海道	放送法の政治的公平性 専門家解釈変更と批判 政府 側は「補充的説明」
コメント	2023/3/14	朝日	首相長男の撮影写真「不存在」 政府「撮ったが行政 文書に該当せず」
コメント	2023/3/17	NHK	長野市廃止決めた公園 借地契約交渉に関する公文書 作成せず
コメント	2023/3/18	朝日	首相長男の写真「不存在」 内閣官房「撮影したが行 政文書ではない」 公用車で観光地に
出演	2023/3/25	デモクラシー タイムス	ウィークエンドニュース
寄稿	2023/3/30	信濃毎日	視標 行政文書それぞれが記録作成を
寄稿	2023/3/30	河北新報	当事者、それぞれ記録作成を 総務省の放送法文書 「問題発言含」め正確に
寄稿	2023/3/30	秋田さきがけ	視標 論議呼ぶ総務省文書 「正確性」とは何なのか
寄稿	2023/3/31	長崎	論議呼ぶ総務省文書 当事者それぞれ記録作成を
寄稿	2023/3/31	中部経済	視標 論議呼ぶ総務省文書 当事者それぞれ記録作成 を 説明責任果たせぬ現状

(7) 参加・協カプロジェクト等

①Open Budget Survey (OBS)

財政公開性を世界的に調査する OBS2021 の日本調査を実施し結果公表 (2022年5月)。

②その他の参加など

- ・ 日本 NPO センター評議員 (三木)
- ・ グリーン連合 (三木が幹事)

- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）

③公職

- ・ 八千代市個人情報保護運営審議会委員（三木）
5/13、5/31、6/28、7/12
- ・ 八千代市情報公開審査会会長・個人情報保護審査会委員（三木）
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）
4/8、5/6、6/3、7/15、8/26、9/16、10/14、11/11、12/23、1/13、2/28、3/29